

令和2年度

相馬市下水道事業会計
決算審査意見書

相馬市監査委員

3 相 監 第 6 号
令和3年7月21日

相馬市長 立谷 秀清 様

相馬市監査委員 菊地 利宗

相馬市監査委員 門馬 優子

令和2年度相馬市下水道事業会計決算に関する審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度相馬市下水道事業会計決算及び関係書類について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1 準拠基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の主な着眼点	1
第5 審査の内容	1
第6 審査の結果	1
1 業務の実績	2
2 予算の執行状況	2
3 経営成績	5
4 財政状態	6
5 経営分析	8
6 むすび	8

決算審査附属資料

付表1 損益計算年度比較表	10
付表2 比較損益計算書	11
付表3 比較貸借対照表	12
付表4 経営分析比較表	14

凡 例

- 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、原則として表中の数値により算出し、表示単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳の合計が100.0にならない場合がある。
- 構成比(%)は、原則として表中の数値により算出し、表示単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳の合計が100.0にならない場合がある。
- 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
「0」「0.0」 ————— 該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
「△」 ————— 減数又は負数
「-」 ————— 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
- 令和2年度は公営企業会計導入初年度であるため、前年度比較については一部を除き空欄としている。

令和2年度相馬市下水道事業会計決算審査意見

第1 準拠基準

相馬市監査基準

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和2年度相馬市下水道事業会計決算

第4 審査の主な着眼点

決算書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ各計数が正確で、財政状況を適正に表示しているか、また、会計処理が適切に行われているかを主眼として実施した。

第5 審査の内容

- (1) 実施期間 令和3年6月17日から令和3年7月19日まで
- (2) 実施場所 監査委員事務局
- (3) 実施内容

決算書類（決算報告書・財務諸表）及び決算附属書類について、関係職員の説明を求めながら、会計諸帳票、証憑書類、その他審査に必要な書類と突合し審査した。

第6 審査の結果

審査に付された決算書類（決算報告書・財務諸表）及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数も関係諸帳票及び証憑書類と照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算審査の概要及び所見については、次のとおりである。

《第6 審査の結果》

1 業務の実績

(1) 業務量

令和2年度末における水洗化人口は、15,686人で、前年度と比較して302人（1.9%）の減となっている。

また、年間総汚水処理量は、2,542,322m³で、前年度と比較して5,659m³（0.2%）増加したが、年間有収水量は1,877,035m³で、前年度と比較して28,360m³（1.5%）減少したことから、有収率は、前年度に比べ、1.3ポイント減の74.2%となっている。

《業務量》

区分	年度	令和2	令和元	比較増減	前年度対比
		①	②	①－②	①／②
行政区域内人口		34,046人	34,494人	△448人	98.7%
処理区域内人口		18,395人	19,088人	△693人	96.4%
普及率		54.0%	55.3%	△1.3ポイント	97.6%
水洗化人口		15,686人	15,988人	△302人	98.1%
水洗化率		85.3%	83.8%	1.5ポイント	101.8%
年間総汚水処理量		2,542,322m ³	2,536,663m ³	5,659m ³	100.2%
年間有収水量		1,877,035m ³	1,915,395m ³	△28,360m ³	98.5%
有収率		74.2%	75.5%	△1.3ポイント	98.3%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

《収益的収入》

（単位：円 %）

科目	区分	予算現額	決算額	差引増減	執行率	構成比
		①	②	②－①	②/①×100	
公共下水道事業収益		1,453,739,000	1,454,673,304	934,304	100.1	98.2
営業収益		287,149,000	287,681,727	532,727	100.2	19.4
営業外収益		1,166,482,000	1,166,573,605	91,605	100.0	78.7
特別利益		108,000	417,972	309,972	387.0	0.0
農業集落排水事業収益		26,595,000	26,710,231	115,231	100.4	1.8
営業収益		2,426,000	2,541,602	115,602	104.8	0.2
営業外収益		24,167,000	24,168,629	1,629	100.0	1.6
特別利益		2,000	0	△2,000	0.0	0.0
合計		1,480,334,000	1,481,383,535	1,049,535	100.1	100.0

※決算額には、仮受消費税及び地方消費税26,148,610円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

科目	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
		①	②	③	①－②－③	②/①×100	
公共下水道事業費用		1,444,651,000	1,423,489,936	0	21,161,064	98.5	98.7
	営業費用	1,222,071,000	1,204,537,915	0	17,533,085	98.6	83.5
	営業外費用	204,879,000	204,333,779	0	545,221	99.7	14.2
	特別損失	15,056,000	14,618,242	0	437,758	97.1	1.0
	予備費	2,645,000	0	0	2,645,000	0.0	0.0
農業集落排水事業費用		20,143,000	18,546,163	0	1,596,837	92.1	1.3
	営業費用	16,274,000	15,689,260	0	584,740	96.4	1.1
	営業外費用	2,867,000	2,856,013	0	10,987	99.6	0.2
	特別損失	2,000	890	0	1,110	44.5	0.0
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計		1,464,794,000	1,442,036,099	0	22,757,901	98.4	100.0

※決算額には、仮払消費税及び地方消費税19,137,210円を含む。

収益的収入の予算現額1,480,334,000円に対して決算額が1,481,383,535円で、収入率は100.1%となっている。また、収益的支出の予算現額1,464,794,000円に対して決算額は1,442,036,099円で、執行率は98.4%である。この結果、収支差引額は39,347,436円の黒字であった。

なお、不用額22,757,901円のうち主なものは、下水処理場汚泥収集運搬及び処理業務委託料8,277,963円、下水処理場電気料1,418,027円などである。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

《資本的収入》

(単位：円 %)

科目	区分	予算現額	決算額	差引増減	執行率	構成比
		①	②	②－①	②/①×100	
資本的収入	公共下水道事業	2,488,298,000	2,487,870,600	△ 427,400	100.0	99.4
	分担金	259,000	1,375,100	1,116,100	530.9	0.1
	負担金	2,299,000	6,622,500	4,323,500	288.1	0.3
	他会計出資金	159,167,000	159,167,000	0	100.0	6.4
	企業債	2,316,300,000	2,311,000,000	△ 5,300,000	99.8	92.3
	国庫補助金	10,252,000	9,688,000	△ 564,000	94.5	0.4
	県補助金	20,000	18,000	△ 2,000	90.0	0.0
	固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
資本的収入	農業集落排水事業	15,781,000	16,201,000	420,000	102.7	0.6
	分担金	210,000	630,000	420,000	300.0	0.0
	他会計出資金	15,571,000	15,571,000	0	100.0	0.6
合計	計	2,504,079,000	2,504,071,600	△ 7,400	100.0	100.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

科目	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
		①	②	③	①－②－③	②/①×100	
資本的支出	公共下水道事業	2,873,598,000	2,866,490,694	2,100,000	5,007,306	99.8	99.1
	建設改良費	51,567,000	44,462,657	2,100,000	5,004,343	86.2	1.5
	企業債償還金	2,822,031,000	2,822,028,037	0	2,963	100.0	97.6
資本的支出	農業集落排水事業	26,157,000	26,156,563	0	437	100.0	0.9
	企業債償還金	26,157,000	26,156,563	0	437	100.0	0.9
合計	計	2,899,755,000	2,892,647,257	2,100,000	5,007,743	99.8	100.0

※決算額には、仮払消費税及び地方消費税2,882,027円を含む。

資本的収入の予算現額2,504,079,000円に対して決算額が2,504,071,600円で、収入率は100.0%となっている。また、資本的支出の予算現額2,899,755,000円に対して決算額は2,892,647,257円で、執行率は99.8%であり、翌年度繰越額2,100,000円を差し引いた不用額は5,007,743円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額388,575,657円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,307,443円、引継金10,930,402円、当年度分損益勘定留保資金362,563,355円、当年度純利益4,774,457円で補てんされている。

(3) 企業債の状況

年度当初において引き継いだ企業債の残高は、合計8,457,347,498円で、相馬市下水道事業特別会計から8,140,658,290円、相馬市農業集落排水事業特別会計から316,689,208円となっている。当年度末残高は7,920,162,898円で、期首残高と比較して537,184,600円減少している。

《企業債の概要》

(単位：円 %)

科目	区分	当年度期首残高	当年度借入金	当年度償還額	当年度末残高
		①	②	③	①+②-③
公共下水道事業 (建設改良費)		8,140,658,290	2,311,000,000	2,822,028,037	7,629,630,253
農業集落排水事業 (建設改良費)		316,689,208	0	26,156,563	290,532,645
合 計		8,457,347,498	2,311,000,000	2,848,184,600	7,920,162,898

3 経営成績 ※付表1「損益計算年度比較表」、付表2「比較損益計算書」参照。

(1) 概況（消費税及び地方消費税を含まない）

当年度の経営成績（損益計算）は、総収益が1,455,235,380円（営業収益264,097,962円、営業外収益1,190,736,958円、特別利益400,460円）で、対する総費用は1,417,887,607円（営業費用1,201,089,965円、営業外費用202,178,510円、特別損失14,619,132円）であった。この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度の純利益は、37,347,773円となっている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである（付表4「経営分析比較表」参照）。

- ・ 営業収支比率
(営業収益対営業費用比率) $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 22.0\%$
- ・ 総収支比率
(総収益対総費用比率) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 102.6\%$

(2) 収益及び費用（消費税及び地方消費税を含まない）

営業収益は264,097,962円で、総収益に占める割合は18.1%となっている。うち下水道使用料は260,466,235円（公共下水道使用料258,155,684円、農業集落排水事業使用料2,310,551円）である。

営業外収益は1,190,736,958円で、総収益に占める割合は81.8%となっている。主なものは他会計負担金613,476,000円、長期前受金戻入577,127,048円である。

特別利益の総額は、400,460円となっている。

営業費用は1,201,089,965円で、総費用に占める割合は84.7%となっている。内訳は管渠費25,552,386円、処理場費153,170,516円、総係費65,399,514円、減価償却費956,967,549円である。

営業外費用は202,178,510円で、総費用に占める割合は14.3%となっている。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費201,209,592円である。

特別損失の総額は、14,619,132円となっている。

(3) 下水道使用料の収入状況（消費税及び地方消費税を含む）

令和2年度分の公共下水道使用料は、調定額262,023,205円に対し、収入済額257,255,873円であった。不納欠損額は、126,808円（前年度100,073円）となっている。

令和2年度分の農業集落排水事業使用料は、調定額2,541,602円に対し、収入済額2,492,213円であった。不納欠損額は0円で、前年度と同額である。

4 財政状態

当年度における資産、負債及び資本は、付表3「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資産

資産の合計額は20,856,223,185円で、固定資産（有形固定資産のみ）が20,771,020,529円、流動資産が85,202,656円となっている。流動資産の内訳は、現金預金が26,360,264円、未収金が58,842,392円である。

(2) 負債・資本

負債・資本の合計額は、20,856,223,185円である。

①負債

負債の合計額は19,425,130,325円で、その内訳は固定負債（企業債のみ）7,319,254,403円、流動負債635,181,560円、繰延収益11,470,694,362円となっている。

流動負債の主なものは企業債600,908,495円である。繰延収益の内訳は長期前受金12,047,821,410円、長期前受金収益化累計額△577,127,048円となっている。

②資本

資本の合計額は、1,431,092,860円で、その内訳は資本金998,752,508円、剰余金432,340,352円となっている。剰余金の内訳は、資本剰余金394,992,579円、利益剰余金37,347,773円である。

(3) 資金の状況

《キャッシュ・フローの状況》

(単位：円 %)

項目	年度	令和2	令和元	比較増減	前年度対比
		①	②	①－②	①／②
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		402,005,856	—	—	—
当年度純利益		37,347,773	—	—	—
減価償却費		956,967,549	—	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		211,000	—	—	—
賞与当金の増減額 (△は減少)		2,788,000	—	—	—
長期前受金戻入額		△ 577,127,048	—	—	—
受取利息		△ 816	—	—	—
支払利息		195,497,566	—	—	—
未収金の増減額 (△は増加)		1,721,965	—	—	—
未払金の増減額 (△は減少)		△ 20,213,653	—	—	—
その他流動資産の増減額 (△は減少)		310,270	—	—	—
小計		597,502,606	—	—	—
利息の受領額		816	—	—	—
利息の支払額		△ 195,497,566	—	—	—
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		150,608,606	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 41,580,630	—	—	—
受益者負担金等収入		8,627,600	—	—	—
補助金等収入		183,561,636	—	—	—
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 537,184,600	—	—	—
建設改良企業債による収入		2,311,000,000	—	—	—
建設改良企業債の償還による支出		△ 2,848,184,600	—	—	—
資金増加・減少額 ㊦ (1.業務+2.投資+3.財務)		15,429,862	—	—	—
資金期首残高 ㊦		10,930,402	—	—	—
資金期末残高 (㊦+㊦)		26,360,264	—	—	—

※資金期末残高は「貸借対照表」の資産のうち、「現金・預金」の額と一致する。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表す。当年度得た資金額は402,005,856円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。当年度得た資金額は150,608,606円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。当年度は、建設改良企業債の償還による支出2,848,184,600円があり、差引き537,184,600円を使用した。

以上から、当年度末における資金期末残高（現金・預金）は、26,360,264円となった。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4「経営分析比較表」に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合である。企業経営上は、この比率が高い方が良いとされ、当年度は、61.86%である。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる。

(2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率は13.41%である。下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率が低くなるが、200%以上が理想比率とされているので、良好な状態とは言えない。また、当座資産と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率（当座比率）は13.45%となっており、良好な状態とは言えない。

(3) 収益率

企業の全活動の能率を判定する総収益対総費用比率は、102.63%である。この比率が高いほど経営が良好と言える。

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良いとされている。当年度は△4.49%となっており、良好な状態とは言えない。

6 むすび

相馬市の下水道事業（公共下水道事業及び農業集落排水事業）は、令和2年4月1日に、これまでの「官公庁会計（特別会計）」から地方公営企業法を適用した「公営企業会計」に移行した。

当年度の決算状況は、前述のとおりである。収益的収支は黒字決算となったものの、減価償却費等の費用負担が大きく、厳しい経営状態となっている。経営分析では、特に財務比率及び収益率において、良好とは言えない状況が認められた。なお、公営企業会計移行初年度であることから、前年度実績との比較はできなかった。

言うまでもなく下水道は、汚水の処理により、健康で快適な生活環境を確保し、河川等の公共用水域の水質を保全する、市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインである。

しかしながら、本事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う収入減や、施設の整備費用（老朽化した管渠の更新費用、近年多発する災害対策復旧費用等）の増大をはじめ多様な課題があり、ますます厳しくなるものと想定される。

今回の公営企業への移行を契機として、経営状況や財政状況を的確に把握・分析のうえ、中長期的な視点から将来を見据えた事業計画を策定し、これまで以上に効率的かつ安定的な経営に努められたい。引き続き、市民生活の向上に寄与し、災害に強く、安全・安心な社会を構築していくためのインフラとして、市民の信頼にこたえるべく事業運営に取り組まれるよう、さらなる努力を期待するものである。

決算審査附属資料

損益計算年度比較表

(単位：円 %)

科目	年度	令和 2		令和元		比較増減	前年度対比
		金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	①－②	① / ②
営業収益		264,097,962	18.1	—	—	—	—
営業外収益		1,190,736,958	81.8	—	—	—	—
特別利益		400,460	0.0	—	—	—	—
総収益		1,455,235,380	100.0	—	—	—	—
営業費用		1,201,089,965	84.7	—	—	—	—
営業外費用		202,178,510	14.3	—	—	—	—
特別損失		14,619,132	1.0	—	—	—	—
総費用		1,417,887,607	100.0	—	—	—	—
当年度純損益 (総収益－総費用)		37,347,773	—	—	—	—	—

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円 %)

科目		令和2		令和元		比較増減	前年度対比
		金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	①－②	①／②
営業収益	下水道事業使用料	260,466,235	98.6	—	—	—	—
	下水道事業手数料	5,910	0.0	—	—	—	—
	他会計負担金	2,838,000	1.1	—	—	—	—
	その他営業収益	787,817	0.3	—	—	—	—
	合 計	264,097,962	100.0	—	—	—	—
営業費用	管 渠 費	25,552,386	2.1	—	—	—	—
	処 理 場 費	153,170,516	12.8	—	—	—	—
	総 係 費	65,399,514	5.4	—	—	—	—
	減 価 償 却 費	956,967,549	79.7	—	—	—	—
	合 計	1,201,089,965	100.0	—	—	—	—
営 業 損 益		△ 936,992,003	—	—	—	—	—
営業外収益	受取利息及び配当金	816	0.0	—	—	—	—
	他会計負担金	613,476,000	51.5	—	—	—	—
	長期前受金戻入	577,127,048	48.5	—	—	—	—
	雑 収 益	133,094	0.0	—	—	—	—
	合 計	1,190,736,958	100.0	—	—	—	—
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	201,209,592	99.5	—	—	—	—
	その他営業外費用	968,918	0.5	—	—	—	—
	合 計	202,178,510	100.0	—	—	—	—
経 常 損 益 (営業損益＋営業外収益－営業外費用)		51,566,445	—	—	—	—	—
特 別 利 益		400,460	—	—	—	—	—
特 別 損 失		14,619,132	—	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (経営損益＋特別利益－特別損失)		37,347,773	—	—	—	—	—

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円 %)

科目			年度	令和2		令和元		比較増減	前年度対比
				金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	①－②	①／②
資 産 の 部	固 定 資 産	土 地	789,985,165	3.8	—	—	—	—	
		有 形 建 物	889,830,700	4.3	—	—	—	—	
		固 定 構 築 物	17,440,538,447	83.6	—	—	—	—	
		機 械 及 び 装 置	1,649,299,462	7.9	—	—	—	—	
		車 両 運 搬 具	327,847	0.0	—	—	—	—	
		工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,038,908	0.0	—	—	—	—	
		計	20,771,020,529	99.6	—	—	—	—	
	流 動 資 産	現 金 預 金	26,360,264	0.1	—	—	—	—	
		未 収 金	58,842,392	0.3	—	—	—	—	
		計	85,202,656	0.4	—	—	—	—	
資 産 合 計			20,856,223,185	100.0	—	—	—	—	

(単位：円 %)

科目		年度	令和2		令和元		比較増減 ①-②	前年度対比 ①/②	
			金額 ①	構成比	金額 ②	構成比			
負債の部	固定負債	企業債	7,319,254,403	35.1	—	—	—	—	
		計	7,319,254,403	35.1	—	—	—	—	
	流動負債	企業債	600,908,495	2.9	—	—	—	—	
		未払金	30,017,795	0.1	—	—	—	—	
		預り金	310,270	0.0	—	—	—	—	
		引当金	3,945,000	0.0	—	—	—	—	
		計	635,181,560	3.0	—	—	—	—	
	繰延収益	長期前受金	12,047,821,410	57.8	—	—	—	—	
		長期前受金額 収益化累計額	△ 577,127,048	△ 2.8	—	—	—	—	
		計	11,470,694,362	55.0	—	—	—	—	
	負債合計		19,425,130,325	93.1	—	—	—	—	
	資本の部	資本金		998,752,508	4.8	—	—	—	—
		剰余金	資本剰余金	394,992,579	1.9	—	—	—	—
利益剰余金			37,347,773	0.2	—	—	—	—	
計			432,340,352	2.1	—	—	—	—	
資本合計		1,431,092,860	6.9	—	—	—	—		
負債・資本合計		20,856,223,185	100.0	—	—	—	—		

經 營 分 析 比 較 表

(單位：% 回)

分 析 項 目	算 式	令和2	令和元	平成30	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定	99.59	—	—
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (注) 総資本 = 負債 + 資本	35.09	—	—
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ (注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額 + 繰延収益	61.86	—	—
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	102.72	—	—
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	160.99	—	—
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	13.41	—	—
	7 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	13.45	—	—
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	4.15	—	—
回 転 率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.01	—	—
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.02	—	—
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.01	—	—
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	3.37	—	—
	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	183.22	—	—
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	4.48	—	—

説	明
1	資産総額に占める固定資産の割合である。公営企業においては、流動資産の額が小さいため、必然的に高率となる。
2	総資本に占める固定負債の割合である。公営企業においては、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、高率となる。
3	総資本に占める自己資本の割合である。この比率が高いほど経営が安定していると言える。
4	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。
5	自己資本に対する固定資産の割合である。一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業では膨大な設備の調達を企業債に依存しているため、この比率は必然的に大きくなる。
6	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払うべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。200%以上が理想値とされている。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想値とされている。
8	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を示す。20%以上が理想値とされている。
9	総資本に対する営業収益の割合で、1年間に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
10	自己資本に対する営業収益の割合で、1年間に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。
11	固定資産に対する営業収益の割合で、1年間に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表す。流動資産の利用度を示す。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表す。現金預金の流れの速度を測定するものである。
14	未収金に対する営業収益の割合で、この比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを示す。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

- ・平均 = (期首 + 期末) / 2

分 析 項 目		算 式	令和2	令和元	平成30
収 益 率	15 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ (注) 期末償却資産 = 固定資産 - (土地+建設仮勘定)	0.05	—	—
	16 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.18	—	—
	17 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総 収 支 比 率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.63	—	—
	18 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営 業 収 支 比 率)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	21.99	—	—
	19 経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ (注) 営業利益 = 営業収益 - 営業費用 (注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定)	△ 4.49	—	—
そ の 他	20 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	2.54	—	—
	21 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 37,728	千円 —	千円 —

説	明
15	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表す。
16	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表す。この比率が高いほど収益性が高いと言える。損失が生じた場合は負数(△)となる。
17	総収益が総費用の何%に当たるかを表す。この比率が高いほど経営が良好と言える。100%を超える と黒字、100%未満は赤字となる。
18	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表す。営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高い ほど良好と言える。
19	本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率で ある。この比率は高い方が良い。
20	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、 利子率を計算したものである。有利子の負債に対する支払利息の割合を示す。
21	損益勘定職員(経営活動に従事する職員)一人当たりの、営業収益を表す。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

- 平均 = (期首 + 期末) / 2